

平成29年度

紀の川市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・工業用水道事業会計)

紀の川市監査委員

30紀監査発第138004号

平成30年8月16日

紀の川市長 中村 慎司 様

紀の川市監査委員 箕輪 光芳

紀の川市監査委員 西川 泰弘

紀の川市監査委員 榎本 喜之

平成29年度紀の川市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度紀の川市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計）決算について審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

平成29年度紀の川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度 紀の川市水道事業会計決算

平成29年度 紀の川市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間及び場所

平成30年8月2日(木) 紀の川市役所 本庁舎 5階 502中会議室

3 審査の手続

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて審査した。

第2 審査の結果

(水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

平成30年3月末現在で、給水件数は2万2,768件、給水人口は5万7,405人となっている。年間総配水量は751万384m³、年間総有収水量は620万9,640m³であり、有収率は82.7%となっている。

給水件数	(件)	22,768
現在給水人口	(人)	57,405
年間総配水量	(m ³)	7,510,384
給水量 (m ³)	年間総有収水量	6,209,640
	1日平均	17,013
有収率	(%)	82.7

(注) 平成30年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は12億393万162円、収益的支出の決算額は10億9,564万4,224円で、収支は1億828万5,938円の収益となっている。資本的収入(消費税込)の決算額は7,054万2,116円で、資本的支出の決算額は5億7,469万3,637円となっており、不足する額5億415万1,521円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,727万2,000円、過年度分損益勘定留保資金4億6,687万9,521円及び減債積立金2,000万円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 水道事業収益	1,259,192,000	1,287,739,199	28,547,199
1 項 営業収益	1,129,616,000	1,143,832,426	14,216,426
2 項 営業外収益	129,574,000	143,902,813	14,328,813
3 項 特別利益	2,000	3,960	1,960

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額
1 款 水道事業費用	1,226,228,000	1,162,152,861	0	64,075,139
1 項 営業費用	1,074,289,000	1,020,118,482	0	54,170,518
2 項 営業外費用	141,438,000	141,434,369	0	3,631
3 項 特別損失	501,000	600,010	0	△99,010
4 項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	78,410,000	70,542,116	△7,867,884
1 項 国庫補助金	1,000	0	△1,000
2 項 工事負担金	11,408,000	3,544,830	△7,863,170
3 項 出資金	39,399,000	39,397,286	△1,714
4 項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
5 項 貸付金収入	1,000	0	△1,000
6 項 企業債	20,100,000	20,100,000	0
7 項 県補助金	7,500,000	7,500,000	0

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	638,523,000	574,693,637	56,404,000	7,425,363
1 項 建設改良費	297,144,000	234,316,190	56,404,000	6,423,810
2 項 企業債償還金	340,378,000	340,377,447	0	553
3 項 貸付金	1,000	0	0	1,000
4 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	1,063,405,973	
給 水 収 益	1,003,152,783	
受 託 工 事 収 益	57,674,312	
そ の 他 の 営 業 収 益	2,578,878	
営 業 費 用	986,382,232	
原 水 及 び 浄 水 費	204,185,098	
配 水 及 び 給 水 費	195,435,344	
受 託 工 事 費	54,069,800	
総 係 費	138,359,222	
減 価 償 却 費	394,332,768	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	77,023,741	
営 業 外 収 益	140,520,522	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,570,944	
繰 入 金	4,749,268	
加 入 金	42,881,500	
長 期 前 受 金 戻 入	81,765,723	
雑 収 益	8,553,087	
営 業 外 費 用	108,706,405	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,398,288	
雑 支 出	5,308,117	
経 常 利 益	108,837,858	
特 別 利 益	3,667	
過 年 度 損 益 修 正 益	3,667	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	555,587	
過 年 度 損 益 修 正 損	555,587	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	
当 年 度 純 利 益	108,285,938	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	196,156,522	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	20,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	324,442,460	

(1) 営業利益

営業収益 10 億 6,340 万 5,973 円から営業費用 9 億 8,638 万 2,232 円を控除した営業利益は、7,702 万 3,741 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益 7,702 万 3,741 円に営業外収益 1 億 4,052 万 522 円を加え、営業外費用 1 億 870 万 6,405 円を控除した経常利益は、1 億 883 万 7,858 円となっている。

(3) 純利益

経常利益 1 億 883 万 7,858 円に特別利益 3,667 円を加え、特別損失 55 万 5,587 円を控除した当年度純利益は、1 億 828 万 5,938 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 1 億 9,615 万 6,522 円とその他未処分利益剰余金変動額 2,000 万円を加えた 3 億 2,444 万 2,460 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資産の部	固定資産	11,075,220,583	負債の部	企業債	353,290,733	
	有形固定資産	11,074,362,343		建設改良費等の財源に充てるための企業債	353,290,733	
	土地	902,676,238		その他の企業債	0	
	建物	557,367,707		未払金	92,934,715	
	構築物	7,784,450,247		引当金	12,471,000	
	機械及び装置	1,788,855,026		賞与引当金	10,471,000	
	車両運搬具	537,057		法定福利費引当金	2,000,000	
	工具器具・備品	7,924,068		その他流動負債	14,981	
	建設仮勘定	32,552,000		繰延収益	1,717,664,977	
	無形固定資産	858,240		長期前受金	3,966,396,607	
	施設利用権	432,000		収益化累計額	△2,248,731,630	
	電話加入権	426,240		負債合計	7,159,293,943	
	流動資産	2,273,360,863		資本の部	資本金	5,855,639,129
	現金預金	2,241,330,547			自己資本金	5,855,639,129
未収金	75,909,625	固有資本金	2,618,778,071			
貸倒引当金	△44,340,159	繰入資本金	130,256,985			
貯蔵品	460,850	組入資本金	3,106,604,073			
前払金	0	剰余金	333,648,374			
その他流動資産	0	資本剰余金	9,205,914			
資産合計	13,348,581,446	受贈財産評価額	9,104,114			
負債の部	固定負債	4,982,917,537	その他資本剰余金		101,800	
	企業債	4,982,917,537	利益剰余金		324,442,460	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,982,917,537	減債積立金		0	
	その他の企業債	0	利益積立金		0	
	流動負債	458,711,429	建設改良積立金		0	
	一時借入金	0	当年度未処分利益剰余金		324,442,460	
	一時借入金	0	資本合計	6,189,287,503		
	企業債前借	0	負債資本合計	13,348,581,446		

資産の総額は、133億4,858万1,446円で、その内訳は、固定資産が110億7,522万583円、流動資産が22億7,336万863円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の133億4,858万1,446円であり、負債の総額は、71億5,929万3,943円で、その内訳は、固定負債が49億8,291万7,537円、流動負債が4億5,871万1,429円、繰延収益が17億1,766万4,977円である。資本の総額は、61億8,928万7,503円で、その内訳は、資本金が58億5,563万9,129円、剰余金が3億3,364万8,374円となっている。

5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1 m³当たり）

(単位：円)

供給単価 (A)	161.5	給水収益／年間総有収水量
給水原価 (B)	154.5	経常費用－（受託工事費＋材料売却原価） －長期前受金戻入／年間総有収水量
差 引 (A－B)	7.0	

6 総括

以上が、平成29年度における紀の川市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数2万2,768件（対前年度54件の増）、給水人口5万7,405人（対前年度750人の減）となっており、減少理由は自然減である。また、給水状況は年間総配水量751万384 m³（対前年度6万6,054 m³の減）、年間総有収水量は、620万9,640 m³（対前年度3万8,306 m³の減）、有収率は、82.7%（対前年度0.2ポイントの上昇）となっている。

経営成績は、総収益12億393万162円に対して総費用10億9,564万4,224円となっており、純利益1億828万5,938円の黒字決算となった。これに前年度からの繰越利益剰余金1億9,615万6,522円とその他未処分利益剰余金変動額2,000万円が加算され、当年度未処分利益剰余金は3億2,444万2,460円となっている。なお、資本金収入額の資本金支出額に対する不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本金的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填している。

前年度と比較すると、本年度決算は水道事業の主たる収益である給水収益が減収となったものの、修繕費及び減価償却費等の経費減少の影響により、黒字決算となっている。

水道事業では、施設や水道管等の整備事業、水道未普及地域の解消事業の実施、業務委託による人件費の削減等による健全な事業運営に取組み、平成30年4月には地域住民に対するサービス水準の維持向上等を図る観点から、スケールメリットを生かした安定的な財政基盤を構築するため、簡易水道事業が水道事業へ統合されるなど、水道水の安定供給を目指している。

しかし、将来的に、施設・設備の老朽化による更新投資の増大や耐震化の推進、人口減少等に伴う料金収入の減少などの課題があり、依然経営状況は厳しいと見込まれている。安心安全で良質な水道水を安定的に供給していくため、紀の川市水道事業基本計画に基づき、健全な財政運営のもと安定した経営を望む。

(工業用水道事業会計)

審査に付された決算書、財務諸表、決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 事業の概要

平成30年3月末現在で、給水件数が9件、契約水量が1,355 m³/日、年間総配水量は44万8,932 m³、年間総有収水量(計量分)は42万5,767 m³であり、有収率は94.8%となっている。

給水件数	(件)	9
契約水量	(m ³ /日)	1,355
年間総配水量	(m ³)	448,932
給水量(m ³)	年間総有収水量	425,767
	1日平均	1,166
有収率	(%)	94.8

(注) 平成30年3月末現在

2 収支の状況

収益的収入(消費税抜)の決算額は4,344万5,379円で収益的支出の決算額は3,394万9,224円、収支は949万6,155円の利益となっている。資本的収入(消費税込)の決算額は0円、資本的支出の決算額は1,625万295円となっており、不足する額1,625万295円は、過年度分損益勘定留保資金1,125万295円及び減債積立金500万円で補填されている。

(1) 収益的収入及び支出

収入 (単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減
1款 工業用水道事業収益	44,102,000	44,901,290	799,290
1項 営業収益	42,001,000	42,801,500	800,500
2項 営業外収益	2,101,000	2,099,790	△1,210

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支出 (単位:円)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額
1款 工業用水道事業費用	39,075,000	35,405,135	0	3,669,865
1項 営業費用	31,108,000	28,508,380	0	2,599,620
2項 営業外費用	6,967,000	6,896,755	0	70,245
3項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
1 款 資本的収入	1,000	0	△ 1,000
1 項 工事負担金	1,000	0	△ 1,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 款 資本的支出	17,253,000	16,250,295	0	1,002,705
1 項 建設改良費	2,000	0	0	2,000
2 項 企業債償還金	16,251,000	16,250,295	0	705
3 項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績

当年度の経営の成績は、次のとおりとなっている。

損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
営 業 収 益	39,631,395	
給 水 収 益	39,626,395	
受 託 工 事 収 益	0	
そ の 他 の 営 業 収 益	5,000	
営 業 費 用	28,003,369	
原 水 及 び 浄 水 費	5,907,976	
配 水 及 び 給 水 費	218,660	
受 託 工 事 費	0	
総 係 費	8,429,579	
減 価 償 却 費	13,447,154	
資 産 減 耗 費	0	
そ の 他 営 業 費 用	0	
営 業 利 益	11,628,026	
営 業 外 収 益	3,813,984	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	116,000	
繰 入 金	96,000	
長 期 前 受 金 戻 入	1,887,790	
雑 収 益	1,714,194	
営 業 外 費 用	5,945,855	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,945,855	
雑 支 出	0	
経 常 利 益	9,496,155	
特 別 利 益	0	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	
固 定 資 産 売 却 益	0	
特 別 損 失	0	
過 年 度 損 益 修 正 損	0	
固 定 資 産 売 却 損	0	
そ の 他 特 別 損 失	0	
当 年 度 純 利 益	9,496,155	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	20,046,162	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	5,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	34,542,317	

(1) 営業利益

営業収益 3,963 万 1,395 円から営業費用 2,800 万 3,369 円を控除した営業利益は、1,162 万 8,026 円となっている。

(2) 経常利益

営業利益 1,162 万 8,026 円に営業外収益 381 万 3,984 円を加え、営業外費用 594 万 5,855 円を控除した経常利益は、949 万 6,155 円となっている。

(3) 純利益

当年度純利益は、経常利益と同額の 949 万 6,155 円となっている。

この額に、前年度繰越利益剰余金 2,004 万 6,162 円とその他未処分利益剰余金変動額 500 万円を加えた 3,454 万 2,317 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態は、次のとおりとなっている。

貸借対照表

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額	
資 産 の 部	固 定 資 産	377,093,461	負 債 の 部	未 払 金	465,271	
	有 形 固 定 資 産	377,093,461		引 当 金	624,000	
	土 地	7,086,380		賞 与 引 当 金	524,000	
	建 物	38,481,667		法定福利費引当金	100,000	
	構 築 物	278,611,871		そ の 他 流 動 負 債	0	
	機 械 及 び 装 置	52,913,543		繰 延 収 益	52,035,017	
	車 両 運 搬 具	0		長 期 前 受 金	67,916,052	
	工 具 器 具 ・ 備 品	0		収 益 化 累 計 額	△15,881,035	
	建 設 仮 勘 定	0		負 債 合 計	364,000,308	
	無 形 固 定 資 産	0		資 本 の 部	資 本 金	103,091,626
	施 設 利 用 権	0			自 己 資 本 金	103,091,626
	電 話 加 入 権	0			固 有 資 本 金	2,210,081
	流 動 資 産	126,971,890			繰 入 資 本 金	24,118,500
	現 金 預 金	125,601,490			組 入 資 本 金	76,763,045
未 収 金	1,370,400	剰 余 金	36,973,417			
貸 倒 引 当 金	0	資 本 剰 余 金	2,431,100			
貯 蔵 品	0	受 贈 財 産 評 価 額	2,431,100			
前 払 金	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	0			
そ の 他 流 動 資 産	0	利 益 剰 余 金	34,542,317			
資 産 合 計	504,065,351	減 債 積 立 金	0			
負 債 の 部	固 定 負 債	294,356,908	利 益 積 立 金		0	
	企 業 債	294,356,908	建 設 改 良 積 立 金		0	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	294,356,908	当年度未処分利益剰余金		34,542,317	
	そ の 他 の 企 業 債	0	資 本 合 計	140,065,043		
	流 動 負 債	17,608,383	負 債 資 本 合 計	504,065,351		
	一 時 借 入 金	0				
	企 業 債	16,519,112				
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,519,112				
	そ の 他 の 企 業 債	0				

資産の総額は、5億406万5,351円で、その内訳は、固定資産が3億7,709万3,461円、流動資産が1億2,697万1,890円となっている。

負債及び資本の総額は、資産の総額と同額の5億406万5,351円であり、負債の総額は、3億6,400万308円で、その内訳は、固定負債が2億9,435万6,908円、流動負債が1,760

万8,383円、繰延収益が5,203万5,017円である。資本の総額は、1億4,006万5,043円で、その内訳は、資本金が1億309万1,626円、剰余金が3,697万3,417円となっている。

5 供給単価・給水原価

本年度における給水量1m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりとなっている。

供給単価と給水原価の状況（1m³当たり）

(単位：円)

供給単価 (A)	76.9	給水収益／年間総有収水量（料金算定分）
給水原価 (B)	62.2	経常費用－（受託工事費＋材料売却原価） －長期前受金戻入／年間総有収水量（料金算定分）
差 引 (A－B)	14.7	

6 総括

以上が、平成29年度における紀の川市工業用水道事業会計決算審査の概要である。

本年度の業務実績は、給水件数9件（対前年度1件の増）、年間総配水量44万8,932m³（対前年度1万6,414m³の増）、年間総有収水量（計量分）42万5,767m³（対前年度1万5,936m³の増）であり、有収率は94.8%（対前年度比同）となっている。

経営成績は、総収益4,344万5,379円に対して総費用3,394万9,224円となっており、当年度純利益949万6,155円の黒字決算となった。これに前年度繰越利益剰余金2,004万6,162円、その他未処分利益剰余金変動額500万円を加えた当年度未処分利益剰余金は3,454万2,317円となっている。なお、資本的収入額の資本的支出額に対する不足額は、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填している。

前年度と比較すると、本年度決算は受託工事収益の増による営業収益の増加、また雑収益の増による営業外収益の増加により、黒字決算となっている。

今後も引き続き需要先の新規開拓や契約水量増加の推進と経営の更なる効率化を図ることにより、工業用水道事業の健全かつ安定した経営を望む。